

株主各位

第107期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- ・連結計算書類の「連結注記表」
- ・計算書類の「個別注記表」

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

片倉コープアグリ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.katakuraco-op.com>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------------------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 7社 |
| 連結子会社の名称 | 大日本産肥（株）、（株）カタクラフーズ、（株）アグリドック、コープ商物流（株）、コープエンジニアリング（株）、コープ朝日興産（株）、宮古カルサイン（株） |
| ② 非連結子会社の名称
（連結の範囲から除いた理由） | 片倉（上海）農業科技有限公司、つくば園芸（株）
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|--|
| ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 | 1社 |
| 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 | 片倉（上海）農業科技有限公司 |
| ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

（持分法を適用しない理由） | つくば園芸（株）、（株）トライムコーポレーション、防城天睦化工有限公司
非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

(3) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ④ 固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑥ 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。なお、社内規程改定に伴い支給対象期間変更したことから、当連結会計年度の負担額を変更しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金は、当社役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑧ 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、2017年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、2017年10月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約取引について当該処理を採用しております。

② ヘッジ手段：為替予約取引

③ ヘッジ対象：外貨建輸入予定取引

④ ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避するため、輸入予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を相殺するものと見込まれるため、有効性の評価を省略しております。

3. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に亘って適用することとしております。これによる、連結計算書類への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

19,987百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益

主に当社の賃貸用土地を売却したことによるものであります。

(2) 事業撤退損

連結子会社である株式会社カタクラフーズの飼料事業撤退に伴う固定資産の除却損であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年度期首の株式数	当 連 結 会 計 年度増加株式数	当 連 結 会 計 年度減少株式数	当 連 結 会 計 年度末の株式数
普 通 株 式	10,161,686	—	—	10,161,686

(2) 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年度期首の株式数	当 連 結 会 計 年度増加株式数	当 連 結 会 計 年度減少株式数	当 連 結 会 計 年度末の株式数
普 通 株 式	1,214,061	903	6,145	1,208,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加903株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6,145株は、株式給付信託（BBT）からの給付によるもの6,100株、単元未満株式の売渡請求によるもの45株であります。なお、当連結会計年度末の株式数1,208,819株には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式43,600株を含んでおります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	449	50	2021年3月31日	2021年6月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	512	利益剰余金	57	2022年3月31日	2022年6月27日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスク管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
①受取手形	167	167	—
②売掛金	10,405	10,405	—
③投資有価証券 その他有価証券	543	543	—
資産計	11,117	11,117	—
④支払手形及び買掛金	7,049	7,049	—
⑤短期借入金	6,545	6,545	—
⑥長期借入金	200	199	△0
負債計	13,794	13,794	△0
⑦デリバティブ取引 ※1			
ヘッジ会計が 適用されているもの	(3)	(3)	—
デリバティブ計	(3)	(3)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

③投資有価証券

これらの内、株式の時価については取引所の価格によっております。

なお、当該株式はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	543	316	227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		543	316	227

⑦デリバティブ取引

為替予約等の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
(単位：百万円)

ヘッジの会計 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のう ち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買健 米ドル	外貨健予定取引	395	—	△3

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 関係会社株式	99 232

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、
時価を把握することが極めて困難と認められるため「③投資有価証券」には含めて
おりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
受取手形	167	—
売掛金	10,405	—
合計	10,573	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
長期借入金	—	200

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券	543	—	—	543
資産計	543	—	—	543
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3	—	3
負債計	—	3	—	3

② 時価をもって連結貸借対照表に計上としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
受取手形及び売掛金	—	10,573	—	10,573
資産計	—	10,573	—	10,573
支払手形及び買掛金	—	7,049	—	7,049
短期借入金	—	6,545	—	6,545
長期借入金	—	199	—	199
負債計		13,794	—	13,794

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は182百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,366	△302	2,064	11,017

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の主な減少は、土地及び建物の売却（232百万円）、及び減価償却（92百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

9. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 計算書類 計上額
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	30,760	5,761	—	36,521	2,049	38,571	—	38,571
その他の収益	—	—	389	389	—	389	—	389
外部顧客への売上高	30,760	5,761	389	36,910	2,049	38,960	—	38,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	284	10	362	1,060	1,422	△1,422	—
計	30,828	6,045	399	37,273	3,110	40,383	△1,422	38,960
セグメント利益	1,274	624	143	2,042	51	2,094	△970	1,123

（2）収益を理解するための基礎となる情報

「2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,565円65銭
1株当たり当期純利益	114円23銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

①資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

a.当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法による当社グループ保有建物の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

b.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平均残存耐用年数と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務を計算しております。

c.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	一百万円
見積りの変更による増加額	297百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円
期末残高	296百万円

d.資産除去債務の見積りの変更

「大気汚染防止法の一部を改正する法律（2021年4月1日施行）」によりアスベスト含有建材への規制が拡大し、保有建物の一部が規制対象となったことから、解体時におけるアスベスト除去費用として資産除去債務296百万円を計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。

②資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 金額の端数処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

- ② 無形固定資産

定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお、社内規程改定に伴い支給対象期間を変更したことから、当期の負担額を変更しております。

- ③ 役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、2017年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、2017年10月から10年間に亘って按分処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約取引について当該処理を採用しております。

②ヘッジ手段

為替予約取引

③ヘッジ対象

外貨建輸入予定取引

④ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建輸入予定取引の為替変動リスクを回避するため、輸入予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

⑤ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替の変動を相殺するものと見込まれるため、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に亘って適用することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

(関係会社株式の評価)

当社は、評価の基礎となる実質価額として関係会社の純資産額を使用しております。

新型コロナウイルス感染症を背景に、中国でロックダウン(都市封鎖)が続いている中、合併会社「片倉(上海)農業科技有限公司」(当事業年度計算書類計上額133百万円)の事業進捗が遅れていることから、翌期の純資産額が見積りと異なった場合には、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,598百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
- ① 短期金銭債権 8,072百万円
 - ② 短期金銭債務 4,423

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 営業取引による取引高
 - イ. 売上高 24,715百万円
 - ロ. 仕入高 12,479
 - ② 営業取引以外の取引高 77
- (2) 固定資産売却益
- 主に当社の賃貸用土地を売却したことによるものであります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当事業年度期首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末 の 株 式 数
普 通 株 式	1,214,061	903	6,145	1,208,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加903株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6,145株は、株式給付信託（BBT）からの給付によるもの6,100株、単元未満株式の売渡請求によるもの45株であります。なお、当事業年度末の株式数1,208,819株には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が所有する当社株式43,600株を含んでおります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	113百万円
貸倒引当金	22
役員退職慰労引当金	68
退職給付引当金	636
資産除去債務	101
減損損失	28
企業結合に伴う時価評価差額	562
繰延ヘッジ損益	1
その他	247
繰延税金資産小計	1,781
評価性引当額	△759
繰延税金資産合計	1,022
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	86
その他有価証券評価差額金	70
企業結合に伴う時価評価差額	177
資産除去債務に対応する有形固定資産	90
その他	88
繰延税金負債合計	514
繰延税金資産の純額	508

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属 性	会 社 名	議 決 権 等 の 所有(被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	(株)カタクラフーズ	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注)1	21	短期貸付金 (注)1	666
				利息の受取(注)1	5	未収収益	0
子会社	(株)アグリドック	(所有) 直接100%	製品の販売 役員の兼任	肥料製品の販売 (注)2	733	売掛金	572

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当該貸付に伴い、事業用不動産を担保として受入れております。また、短期貸付金に対し、回収不能見込額（49百万円）として貸倒引当金を計上しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

その他の関係会社

(単位：百万円)

属 性	会 社 名	議 決 権 等 の 所有(被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(被所有) 直接23.92% 間接0.57%	製品の販売 原材料の購入	肥料製品の売上	23,682	売掛金	6,753
						未払金	2
				商品・原材料の仕入	11,060	買掛金	3,871

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,504円23銭
1株当たり当期純利益	110円58銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

金額の端数処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。